

平成24年度 事務事業評価シート（平成23年度実績分）

事務事業名	消防ポンプ自動車整備事業		部課コード	1902	予算事業科目	010901030160	事	単	区分	継続
所管部署	担当部局	消防局	部局長名(2次評価者)	蒲原利明		個別事務	全部	010901030160	-	
	担当部署	警防課	所属長名(1次評価者)	高井祐介			-			
	電話番号	088-872-7502	E-mail	kc-190300@city.kochi.lg.jp			-			

1 事業の位置付け

予算科目(平成24年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け										
会計	01 一般会計	大綱	05 まちの環	政策基本方針	本市は、地理的な要因や急速な都市化の進展により、しばしば浸水や山・がけ崩れなどの災害を経験してきました。また、次の南海地震は、海溝型地震の長期評価(2010(平成22)年1月1日算定基準)において、今後10年間に10%から20%の確率で、また、今後30年間に60%程度の確率で発生すると予測されています。安全は都市の基礎的な条件であり、次の南海地震への備えをはじめ、合併により広がった地域の防災対策や消防・救急体制の強化を進めます。また、市営住宅の整備や交通安全対策、水道水の安定供給を図るなど、市民が安心して暮らせる快適な都市の実現をめざします。						
款	09 消防費	政策	04 安全安心の都市空間整備								
項	01 消防費	施策	03 消防・救急体制の強化								
目	03 消防施設費	区分	04 消防車両整備								

2 事業の根拠・性格

法律・政令・省令	消防組織法(第1条・6条~8条) 消防法(第36条の2)	法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等	高知市消防車両等管理規定	
その他(計画、覚書等)	高知市消防整備計画	

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	高知市民			
意図	どのような状態にしていくのか	消防車両は、消防活動を円滑に行うため、始動性や加速性に優れ、かつ、過酷な災害現場においても十分な能力を発揮できなければならず、その消防力を維持するため更新基準に基づく車両整備を図る。			
手段	事業実施体制等	一部は「緊急消防援助隊設備整備費補助金(1/2)」活用			
		事業開始年度 通年 事業終了年度			
活動内容	どのような事業活動を行うのか	高知市消防整備計画の車両更新基準に基づき、計画的な車両整備を図る。			
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		
	A	車両更新基準に基づく更新整備	車両更新基準サイクルでは約7台/年になり、今後も相当な事業費が必要である。		
	B				
	C				

4 事業の実績等

			21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	目標	100%	100%	100%	100%	平成21年度・22年度については、6台中3台を国の地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用し、整備。	
		実績	67%(4/6)	100%(2/2)	67%(4/6)			
	B	目標						
		実績						
C	目標							
	実績							
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	77,269	94,415	102,929	345,466	※平成21年度→22年度繰越金 94,416千円(地域活性化・経済危機対策臨時交付金) ※平成23年度→24年度繰越金 125,465千円(繰越分の財源内訳については、23年度に計上)	
		財源内訳	国費 (千円)	20,995	94,415	11,481		36,101
			県費 (千円)					
			市債 (千円)	29,900		135,600		134,100
			その他 (千円)	20,500		62,200		34,400
			一般財源 (千円)	5,874	0	19,117		15,400
	翌年度への繰越額 (千円)	94,416		125,465				
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	2,220	2,160	2,160	2,220	(担当 0.20人役) (係長 0.10人役)	
		正規職員 (千円)	2,220	2,160	2,160	2,220		
		その他 (千円)						
		人役数 (人)	0.30	0.30	0.30	0.30		
		正規職員 (人)	0.30	0.30	0.30	0.30		
		その他 (人)						
総コスト= ① + ② (千円)		79,489	96,575	105,089	347,686			
市民1人当たりコスト (円)		234	285	310		総コスト/年度末人口		
年度末住民基本台帳人数 (人)		339,714	339,130	339,430				

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

消防車両の更新については、平成16年度に消防車両更新基準の見直しを行い、基準年数を3年延長し、現在に至っている。平成23年度以降は、改善しているものの、従前からの積み残しを含め、非常備消防分等に更新時期の遅延がみられるなど充分とはいえない。今後の車両更新についても現場活動に支障をきたさないよう、計画的な整備が必要不可欠である。
また、消防署所の再編、部隊編成の見直し等も考慮することとし、複雑多様化する各種災害に対応するためには消防車両等装備の充実を図ることが重要である。

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成24年 8月 31日）

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① 〔施策体系等での位置付け〕 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	A	4.0	高知市民の安全安心を守るうえで、消防車両等は適切に維持管理しなければならない。 近年の車両製造技術の向上により過酷な災害現場での使用にも十分対応可能であるが、災害活動での酷使や一定の耐用年数等を考慮し、また常にベストの状態での維持管理し、発生が危惧されている南海地震に備えるためにも更新整備は必要不可欠となっている。
		B (3) 一部結びつく			
		C (1) あまり結びつかない			
		D (0) 結びつかない			
	② 〔市民ニーズの傾向〕 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	B		
		B (3) 横ばいである			
		C (1) 少ない、減少している			
		D (0) ほとんどない			
事業内容の有効性	③ 〔成果の達成状況〕 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	C	3.0	平成23年度以降は改善しているものの、非常備の消防車両等に更新の遅れがみられるなど充分とはいえない。 今後も相当の事業費が必要となるが、基準年数内の更新整備に近づけるよう最大限の取り組みが必要である。
		B (3) 概ね達成している			
		C (1) あまり順調ではない			
		D (0) 十分な成果を望めない			
	④ 〔事業の手法・活動内容〕 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	A		
		B (3) 概ね妥当である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 見直しが必要である			
事業実施の効率性	⑤ 〔アウトソーシングの可能性〕 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	A	5.0	事業内容が、アウトソーシングには馴染まない。
		B (3) 行政主体が望ましい			
		C (1) 検討の余地はある			
		D (0) 十分可能である			
	⑥ 〔事業統合・連携・コスト削減〕 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	A		
		B (3) 概ね効率的にできている			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 十分可能である			
事業実施の公平性	⑦ 〔受益者の偏り〕 事業の受益者が特定の個人（団体）等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	A	5.0	消防の目的は、市民の生命・身体・財産を多様化する各種災害から守ることであり、災害対応については全市民が対象となる。 災害時の活動手段である消防車両の整備にあたっては、その公平性は保たれている。
		B (3) 概ね保たれている			
		C (1) 偏っている			
		D (0) 公平性を欠いている			
	⑧ 〔受益者負担の適正化〕 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	A		
		B (3) 概ね適正な負担割合である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 検討すべきである			
総合点 17.0	総合評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)			
		B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)			
		C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)			
		D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)			

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成24年 9月 3日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	高知市の消防責任を果たしていくためには、消防車両の計画的な更新整備が必要不可欠である。現有消防車両の中では、特に非常備消防車両等の更新時期に遅延がみられる。今後は、発生が危惧される南海地震に対する備えが急務となっていることから、本事業を継続実施し消防救急体制の更なる充実を図り、安全安心のまちづくりに取り組む。
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

--